

2020年7月14日  
株式会社東陽テクニカ

## 店舗や公共施設への入退室者を自動でカウントする管理システムを発売 新型コロナウイルス対策での『密』の回避に

株式会社東陽テクニカ(本社：東京都中央区、代表取締役社長：五味 勝)は、ドイツの Deutsche Kennzeichen Technik GmbH(本社：シュレースヴィヒ=ホルシュタイン州アーレンスブルク、以下 DKT 社)と代理店契約を結び、店舗や公共施設、イベント会場などでの入退室者数を自動でカウントして入室可能かを表示する管理システム「Digital Control System 240(以下 DCS240)」の国内販売を2020年7月15日より開始いたします。



「DCS240」設置イメージ

左右 1.2m の範囲を検知し、絵と文字で入室可能かを表示します

### 【背景・製品概要】

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための対策の一つとして、『密』な環境を作らないように店舗やイベント会場への入室者数を制限する取り組みが行われています。しかし、多くの場合人数の管理と誘導は人によって行われているため、潜在的な感染リスクを抱えていると言えます。

「DCS240」は入退室口に設置するだけでセンサーが横を通過する入室者、退室者の数を自動でカウントし、

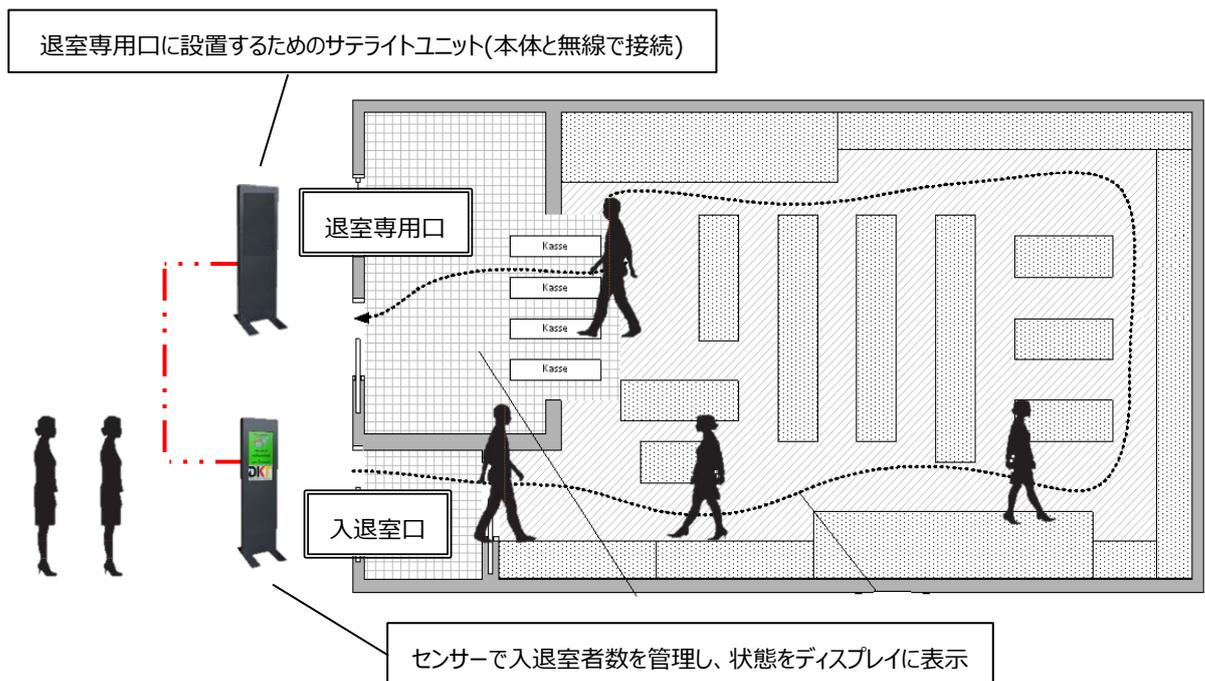
設定した定員に対して空きがあるか(入場可能な状態か)をディスプレイに表示します。電源に接続するだけで簡単に設置して運用を始めることができます。また、ディスプレイに表示する画像は自由に変更することができ、広告や案内の表示も可能です。

DKT 社が所在するドイツでも店舗や公共施設での入室者数制限が行われており、「DCS240」はスーパーマーケットをはじめとした各種店舗やフィットネスセンターで利用され、誘導員の感染リスク低減だけでなく、人件費の削減にも貢献しています。

### 【製品特長】

- 人が介在しないことにより感染リスクを低減
- 電源に接続するだけで簡単に設置、運用可能
- 最新 ToF センサー※1を採用し「DCS240」を中心に両側 1.2m まで検知可能
- 退室専用口のためのサテライトユニット(オプション)
- ディスプレイに広告表示も可能

※1 Time of Flight センサー。発した光が反射して戻って来るまでの時間を測定する。



「DCS240」運用イメージ

### 【製品データ】

- ・製品名：入退室管理システム「Digital Control System 240」
- ・販売開始日：2020年7月15日



### <Deutsche Kennzeichen Technik GmbH について>

Deutsche Kennzeichen Technik 社は、ドイツで主に自動車登録システムや、交通管制、交通監視システムを開発しています。関連会社の Kroschke Group と Bremicker Verkehrstechnik GmbH と共に、147 年以上の歴史、専門知識、経験があり、デジタルおよび統合セキュリティシステムを提案しています。

Deutsche Kennzeichen Technik 社 Web サイト : <https://www.dkt-international.com/>

### <株式会社東陽テクニカについて>

東陽テクニカは 1953 年の創立以来、世界最先端の計測機器の輸入販売を行ってきました。現在の事業分野は、情報通信、自動車、エネルギー、EMC(電磁環境両立性)、海洋、ソフトウェア開発、ライフサイエンスなど多岐にわたり、独自の計測技術を搭載した自社製品の開発にも力を入れ、国内外へ事業を拡大しています。「“はかる”技術で未来を創る」のスローガンのもと、5G(第 5 世代移動通信システム)の普及や自動運転車開発なども支える最新ソリューションを提供することで、安全で環境にやさしい社会づくりと産業界の発展に貢献してまいります。

株式会社東陽テクニカ Web サイト : <https://www.toyo.co.jp/>

### ★ 本件に関するお問い合わせ先 ★

株式会社東陽テクニカ 機械制御計測部

TEL : 03-3245-1242(直通)

E-mail : [ele2@toyo.co.jp](mailto:ele2@toyo.co.jp)

製品ページ : <https://www.toyo.co.jp/mecha/products/detail/dcs240.html>

※本ニュースリリースに記載されている内容は、発表日現在の情報です。製品情報、サービス内容、お問い合わせ先など、予告なく変更する可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

※記載されている会社名および製品名などは、各社の商標または登録商標です。